

【質疑】仙南地域広域事務組合負担金が280万8千円の減となった理由は。

【答弁】衛生施設に対する負担金は、構成市町の前年度搬入実績により算定され、実績割合等に基づき決定される。

搬入実績が見込量を下回ったことから、減額となったものである。

【質疑】特別対策事業費補助金（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金）活用の詳細は。

【答弁】宮城県南畜産業クラスター協議会が実施主体となり、国の補助事業を活用し採卵鶏事業を行うもので、農事組合法人蔵王ファームが、養豚施設敷地内に、鶏舎10棟、管理棟1棟を整備する。



条例等

◎白石市副市長定数条例の一部を改正する条例

多様化する行政課題に的確・迅速に対応する体制の強化を図るため、副市長の定数を「1人」から「2人」に改正するもの。

討論(要約)

反対 角張 大治

副市長の増員による明確な効果が示されていない。

①宮城県の人口減少・少子高齢化対策が成功していない中で、県の人材を投入して効果を上げる根拠がない。

②企業誘致が決まらないのは副市長の定数ではなく戦略の問題であり、その検証が先決である。

③水道料金の適正化について、副市長の増員が解決につながる根拠はない。

賛成 佐久間 儀郎

効果が示されない負担増は市民の理解を得られず、業務改善で市政運営の責任を果たすべきである。
以上の理由から議案第6号に反対である。

多少コストがかかっても、大きな課題があれば組織強化は当たり前。市長は企業誘致について、県と一体となって誘致活動を行うため、豊富な経験と人的ネットワークを持つ県職キャリアを招聘したいとしている。また、これまで経験したことがない新たな課題にも的確に対処し、市の意思決定の強化と迅速化を図るとしている。

条例改正案は、市を発展させ、豊かにする政策を進めるためのマクロ視点からの英断であり、高く評価する。
以上の理由から議案第6号に賛成である。

反対 村上 由紀

人口106万人の政令指定都市である仙台市は、副市長の定数は3人であるが、現在は2人体制としている。

1月末現在の人口3万509人の本市が、財政負担を強いままで副市長を2人にするとは驚沢であり、そのツケはいったい誰が負担するのか。

県との連携も、3期目の市長

本人が密にすることの方が、白石市の発展に寄与すると感じ、副市長を増やすことで指示命令系統が増え、行政全体の混乱と非効率化を招く恐れがある。財政負担の増大を招き、行政運営の効率化や市民サービスの向上につながる保証もない。
以上の理由から議案第6号に反対である。

議案第22号	令和7年度白石市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第23号	令和7年度白石市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第24号	令和7年度白石市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第25号	令和7年度白石市水道事業会計予算	原案可決
議案第26号	令和7年度白石市下水道事業会計予算	原案可決
議案第27号	令和7年度白石市病院事業会計予算	原案可決
議案第28号	財産の取得について	原案可決
議案第29号	白石市特別職の職員に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第30号	令和6年度白石市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案第31号	令和7年度白石市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議提第1号	白石市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	否決
議提第2号	白石市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	否決